

緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の延長を受けた緊急提言

○ 飲食店第三者認証制度による感染対策強化

現在、各都道府県が進めている第三者認証は、都道府県ごとに基準の内容や取組状況に差が見られる中、ワクチン・検査パッケージの活用策として、自治体が認証した飲食店での会食を認めることは、地域間の不公平感や事業者の混乱が生じる懸念がある。

行動規制緩和に第三者認証制度を要件とするのであれば、国において、各都道府県と連携した実証実験に取り組み、その結果を踏まえた明確な認定基準を定め、全国的な統一を図ること。

○ 出口戦略

加えて、「ワクチン・検査パッケージ」の実施における、PCR検査の受検や検査結果証明書に係る個人負担への支援策、保健所の負担とならない制度設計、その他、ワクチンを接種できない方への支援をはじめとする各種取組みへの支援を拡充するとともに、個人の人権にも十分配慮した取扱いがなされるよう留意すること。また、これらの証明書等については、紙などのアナログでの運用はもちろんのこと、デジタル化も早期実現すること。

○ 抗原検査キットの配布拡大

感染を疑われる方が通勤、通学など外出をしないよう、抗原検査キットを自宅に常備して、発熱などの症状がある時に、直ちに、自分で検査できるように抗原検査キットを個人に配布することについて、財源措置も含めて検討すること。

併せて、学校における抗原検査キットの早期配布や医療廃棄物処理費用の財源措置を講ずること。